

24年度事業計画書

法人の名称 特定非営利活動法人
日本震災支援井戸普及協会

1 事業活動方針

前年度に引き続き、災害用の井戸設備の普及活動のため、平成24年4月より、選定された避難場所の井戸掘削申請・掘削工事・設備設置・メンテナンス業務を随時遂行する。また支援金課金システムの実施及び集計報告のシステム構築を目指し、支援金課金システム業務を並行し、引き続き随時遂行します。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①災害用の井戸設備の普及事業

ア井戸掘削工事事業

・内 容	井戸の工事は地域、場所、各地行政により異なるため、各地の条例や法令に沿い、工事計画、メンテナンス計画、工事規格基準、メンテナンス規格基準等定めた当会の制度・規約に沿い、地域及び地質条件、水質条件、水量状態、受益対象者効率、井戸の必要性基準、行政の井戸掘削要望、行政の掘削条件及び条例、土壤開発法令及び条例、都市開発計画、水道法等により、適合する又は、対応可能な避難場所を選定し、災害用の井戸設備の普及を実施する。過去の震災地域を主な対象地域とし、土壤汚染がなく、地下水の水質が安定的に飲料可能であり、水量が豊富な地域から順次実施していく。
・日 時	通年
・場 所	全国の避難場所から選定した災害用の井戸掘削実施場所を対象とする
・従事者人員	3人（常勤1名、非常勤2名）
・受益対象者	災害時において避難をする一般市民
・支出見込額	19,140,000円

②災害用の井戸設備のメンテナンス事業

ア設置現場メンテナンス事業

・内 容	災害用の井戸設備を設置された既存現場の維持していくため、その地域のメンテナンス業者に依頼し、水質状態、水量状態、設備の腐食及び安全操作性、テロなどの外敵侵入防止、受益対象者の使用状況等、管理報告を受けることにより、当会のメンテナンス管理業務基準を満たし、長期にわたり、井戸を安定的に維持していくことを実施する。
・日 時	通年
・場 所	設置された災害用の井戸設備を対象とする
・従事者人員	1人（常勤）
・受益対象者	災害時において避難をする一般市民
・支出見込額	14,040,000円

(2) その他の事業

①支援金課金システム事業

ア商品流通時における支援金課金システム事業

- ・内 容 一般社会に提供される商品の価格に災害支援金 1 円を課金するシステムにより支援金を課金していく。バーコード等により管理された支援金の課金業務及び集金システムにより課金状況の開示業務活動
- ・日 時 通年
- ・場 所 日本国内（主に、関東圏地域の大手飲料水、菓子パンメーカー）
- ・従事者人員 3 人（常勤 1 名、非常勤 2 名）
- ・受益対象者 災害時において避難をする一般市民
- ・支出見込額 18,800,000 円